



2018年3月25日
2018年度第7号・通算25号

◇◇ 東京あおぞら連絡会事務局 ◇◇

発行責任者：大島文雄

Tel : 03-6912-1656

Fax : 03-6304-1418

電気自動車の普及、日本政府は・・・

弁護団 原 希世巳

広がる電気自動車（EV）

昨年2017年は、世界各国がこぞって石油燃料車からEVへの転換を宣言した年でした。表の他にも、ドイツ、オランダ、ノルウェーなどで同様の動きが報じられています。

欧州のメーカーはこぞってEVの開発を競っています。

日本でも、先行する日産は昨年10月に新型リーフを発売、1充電距離=400kmと従来の倍の性能を実現させました。

トヨタも昨年12月に、2025年までに販売全車種をEVまたはPHV（プラグインハイブリッド車）とすることを発表しました。

～2017年の動き～

6月	インド	2030年迄に全ての販売車両をEVに限定。
7月	イギリス	2040年迄に石油燃料車の販売を禁止する。
	フランス	2040年迄に温室効果ガスを排出する自動車の販売を禁止する。
9月	中国	2019年から販売自動車の一定割合をEV、PHVとすることをメーカーに義務づける。
12月	台湾	2030年迄に全ての公用車とバスをEVに。
		2040年迄にガソリンの新車販売を禁止。

自動車排ガス公害根絶の最大の決め手はEVです。再生可能エネルギーの拡大とセットで、人類・地球の危機を救う、まさに救世主となるでしょう。

日本政府は・・・

これに対し、日本政府は2014年に「2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを目指す」という閣議決定をしたきり、全く何もしようとしていません。何よりもインチキなのは、その「次世代自動車」にはEVやPHVなどの他、H22年規制適合のディーゼル車（「クリーンディーゼル」）まで含めて助成金や減税など優遇措置が取られていることです。

その後2015年9月にフォルクスワーゲン（VW）の不正ソフト問題（実走行では排ガス規制装置を無効化する不正ソフトを搭載）が発覚し、日本でも「クリーンディーゼル」車の実走行試験をしたところ、その多くが規制値の10～30倍ものNOxをまき散らしていることが明らかにされました。VWの問題を機に欧州各国は一斉にEVにシフトしていったのに日本では未だにディーゼル車優遇が続いています。

去る2月14日の道路連絡会でも、私たちはこの問題を取り上げ、この閣議決定を見直していく気はないのかを質しました。しかし環境省は「何も言えることはありません」と逃げ口上に終始し、会場をあきれさせました。

国は原告団との和解条項でも、低公害車の普及に努めることを約束しています。このようなみっともない環境省の姿勢は早急に改めさせなくてはなりません。

東京あおぞら連絡会第11回総会案内

◎ 日時：2018年4月17日（火）18：30～20：00

◎ 会場：東京労働会館7Fラパスホール